



台東区議会公明党  
しみず こういちろう  
**清水 恒一郎**

区長の政治姿勢と決意について

**問** 区長は、所信表明の中で、今後4年間の基本的な方針について、2期8年の間に種をまき、花を咲かせてきた施策の集大成として「にぎわい いきいき したまち台東」の実現という大きな成果を収穫すると述べている。一方、東日本大震災による影響が全国に広がり、本区でも中小企業の売上げや観光客の減少など、打撃を受けている。このような状況の中、区長の政治姿勢と決意を伺う。**答** 日本有数の観光地である本区の特性を踏まえ、国内外からの観光客を呼び込み、増加させることで産業振興と区民生活の向上に繋げていきます。また、保育所の待機児童の解消や、一人暮らし高齢者への見守りなどの施策を推進し、区民の誰もが住み慣れた地域で、その人らしく暮らしていけるよう取り組んでいきます。東日本大震災により、日本全体が難局を迎えています、引き続き全職員の先頭に立ち、この厳しい難局を乗り越え、2期8年を踏まえた集大成として取り組んでいきます。

災害対策について

**問** 東日本大震災の発生から今日までの本区の現状と被災地への支援について①本区の災害対策は、どのような体制で行われたのか。また、区内の被害状況はどうか。②姉妹都市である大崎市に、どのような支援をしたのか。また、東京都を経由して被災地に送付した物資はどのようなものか。③義援金は、どのように集め、送金したのか。④支援活動を行う職員の派遣先と従事内容を伺う。⑤被災地支援に、今後どのように取り組んでいくのか。また、本区の地場産業である皮革関連企業と連携を図り、被災地支援を行うべ

きと考えるが、どうか。**答** ①地震発生後、直ちに災害対策本部を立ち上げ、被害状況等の情報収集、帰宅困難者対応を行いました。その後、引き続き被災地への支援等を実施しています。区内の被害状況は、人的被害として負傷者が軽傷6名、建物被害は全壊が1棟、半壊が13棟、その他半壊にはならなかった被害が71棟ありました。②大崎市の支援要請に基づき、食料品、生活用品などを3月13日と17日に送付しています。また、乳幼児や高齢者用品など、区民の皆様からの申し出に基づいて救援物資を受け付け、東京都を経由して被災地へ送付しました。③区役所の各窓口に募金箱を設置して受け付け、個人や団体から直接お預かりした義援金と合わせ、日本赤十字社及び中央共同募金会へ送金しました。④被災地危険度調査、清掃事業、健康相談、避難所支援、罹災証明事務、学校教育等の業務のため、宮城県大崎市、気仙沼市、岩手県釜石市などの被災地へ職員50人、延べ日数にして337日派遣しています。⑤姉妹都市及び被災自治体からの要請を基本にして、今後も実施していきます。地場産業との連携による支援も同様と考えています。

**問** 災害に強いまちづくりについて①避難所に指定されている学校跡地、保育園などの区有建築物の耐震化に、今後どのように対応していくのか。②今回の震災を踏まえ、帰宅困難者対策に、今後どのように対応していくのか。③津波対策について、今後、国や東京都とどのように連携を図っていくのか。**答** ①防災上重要な区有建築物については、「区有建築物の耐震化整備プログラム」において避難所と位置づけている学校跡地も含め、平成27年度までに耐震化の完了を目指しています。台東保育園の耐震化整備については、利用者の安全確保のため、前倒しで実施します。②上野駅周辺滞留者対策推進協議会において、各種行動マニュアルの整備や帰宅困難者対策現地本部の設置場所、構成員等について具体的に検討を重ね、実効性のある対策を講じていきます。③国の中央防災会議で調査部会が設置され、東京都ではこの調査部会の報告をもとに津波対策の基本方針をまとめるとしています。今後、国や都の検討を踏まえ、必要な対策を講じていきます。



日本共産党台東区議団  
もてぎ たかよし  
**茂木 孝孔**

区長の政治姿勢及び区政運営について

**問** 先般の区長選挙で無所属から立候補した区長は、自民党とのしがらみのない区民本位の区政運営に転換すべきではないか。**答** これまでも区民の皆様暮らしに触れ、寄せられた様々なご意見に耳を傾けながら、それらの思いを施策や事業に反映させるとともに、行政経営を推進することで、健全な財政の維持、効果的、効率的な区民サービスの提供に努めてきました。こうした区政運営に対する基本的な姿勢は、新たな任期においても変わりません。**問** 今回提案している補正予算は、今の社会情勢にあった緊急対策にに応じた予算とはいえない。今後発生が予測されている首都直下型地震に対し、十分な備えになると考えているのか。**答** 避難所運営や帰宅困難者対策を踏まえた備蓄品の購入、区有施設の耐震改修等に関する補正予算を提出しています。今後も、地域防災計画の改定を含め、防災対策に多方面から取り組んでいきます。**問** 今後4年間の区政運営における政策の目玉は何か。**答** 本区が有する豊富な文化・観光資源を活用した区内産業の振興、子育て支援や高齢化対策に力を注ぎ、これまでの施策の集大成を図っていきます。**問** ①未曾有の大災害が発生し、区民の暮らしが落ち込んでいる今こそ、積み立ててきた基金を使うべきではないか。また、積み立てた基金の用途について、どのように考えているのか。②事務事業の見直しで、多くの事業を削減・統合し、区民サービスを削って基金を増やす一方、上野中央通り地下駐車場など大型開発優先の行財政運営を行ってきたが、区民主体の区政運営に切り替えるべきではないか。**答** ①②基金は、公共施設建設など特定の目的や、予算における財源不足、急激な経済事情等の変化に対応するために活用するものです。従って、先の臨時会で提案しました東日本大震災

に係る緊急対策事業では、積み立ててきた財政調整基金を取り崩し、対応しました。今後も、区民の皆様が安心して生活できるよう、適切に基金を活用していきます。

防災対策及び原発事故への対応について

**問** 東日本大震災を踏まえた台東区地域防災計画の見直しをいつまでに行うのか。また、現時点で緊急に見直すべき防災対策について伺う。**答** 台東区地域防災計画の見直しは、東京都が来年夏を目途に東京都地域防災計画の見直しに向けたスケジュールを示したため、都と密に連携を図り、改定作業を進めていきます。また、職員行動マニュアルの改訂や帰宅困難者対策等の検討を重ね、実効性ある対策を講じていきます。**問** (仮称)谷中防災・コミュニティ施設整備基本計画は、東日本大震災発生以前に計画されたものである。改めて防災施設としての位置づけを明確にし、入浴施設を備えた施設となるよう見直すべきではないか。また、住民説明会や住民の意見を聞く場を設けるべきではないか。**答** (仮称)谷中防災・コミュニティ施設整備基本計画には、入浴施設は含まれていません。この計画は、防災機能を明確にし、地域コミュニティの向上を図るための施設を整備する計画であると考えています。本計画に基づき、一刻も早く地域の防災に寄与できる施設が整備できるよう検討を進めるとともに、地域の皆様に適時適切にご説明をしていきます。**問** 公衆浴場対策は、住民の健康や福祉の保持を責務とする自治体にとって、重要な課題である。公衆浴場についての認識と今後の対応を伺う。**答** 公衆浴場は区民のふれあいの場、保健衛生や健康増進を図る場として重要な施設です。今後も公衆浴場の基幹設備改善助成等の支援策を継続していきます。**問** 原子力発電への区民の不安を取り除くため、国に対し、あらゆる機会に原発廃止を求めていくべきではないか。**答** 安全性の確保や事故防止への対応が最も重要であると認識しています。国は、エネルギー基本計画の改定に向け検討を開始していますので、動向を注視していきます。

4面・5面に掲載したもの以外の一般質問の項目

和泉 浩司 (台東区議会自由民主党・無所属の会)

1. 区長の基本姿勢について
2. 危機管理体制の見直しについて
3. 財政について
4. 地方分権について
5. まちづくりと財政について
6. 人材育成について
7. 情報発信について
8. スーパー堤防について

小高 明 (日本共産党台東区議団)

1. 人事について

本目 さよ (台東区議会区民クラブ)

1. 病児保育の実施について
2. ICT (特に非常時) の活用について
3. ベンチャー支援について
4. インターネットを通じた日本のよさの発信について
5. 市内の生産性向上・ワークライフバランスの推進について
6. 人事考課制度について

富永 龍司 (無所属クラブ)

1. 東参道・二天門通りの一方通行化について